

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

運用報告書(全体版)

(決算日2022年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第35期

ジャパンドリームポートフォリオ 第32期

リザーブポートフォリオ

第28期

作成対象期間 (2021年11月9日～2022年11月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ	
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド ミリオン・インデックスマザーファンド わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザー投入上限比率 マザーファンドの株式総入上限比率	制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。				

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			ベンチ マーク 日経平均株価	マ ー ク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率					
31期(2018年11月7日)	円 7,684	円 5	% △ 3.4	円 22,086	% △ 3.7	% 96.5	% 3.5	百万円 19,844	
32期(2019年11月7日)	8,156	5	6.2	23,330	5.6	97.2	2.8	20,126	
33期(2020年11月9日)	8,706	5	6.8	24,840	6.5	97.4	2.5	19,752	
34期(2021年11月8日)	10,312	5	18.5	29,507	18.8	97.8	2.1	20,564	
35期(2022年11月7日)	9,746	5	△ 5.4	27,528	△ 6.7	97.1	2.9	18,881	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率	ベンチ マーク 日経平均株価	マ ー ク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
(期 首) 2021年11月8日	円 10,312	% -	円 29,507	% -	% 97.8	% 2.1
11月末	9,712	△ 5.8	27,822	△ 5.7	96.4	3.5
12月末	10,054	△ 2.5	28,792	△ 2.4	98.9	1.1
2022年1月末	9,412	△ 8.7	27,002	△ 8.5	97.5	2.5
2月末	9,249	△10.3	26,527	△10.1	97.4	2.6
3月末	9,778	△ 5.2	27,821	△ 5.7	96.7	3.3
4月末	9,434	△ 8.5	26,848	△ 9.0	97.0	3.0
5月末	9,588	△ 7.0	27,280	△ 7.5	98.0	2.0
6月末	9,287	△ 9.9	26,393	△10.6	97.4	2.5
7月末	9,778	△ 5.2	27,802	△ 5.8	98.7	1.3
8月末	9,880	△ 4.2	28,092	△ 4.8	96.9	3.1
9月末	9,195	△10.8	25,937	△12.1	96.0	4.0
10月末	9,773	△ 5.2	27,587	△ 6.5	97.7	2.3
(期 末) 2022年11月7日	円 9,751	% △ 5.4	円 27,528	% △ 6.7	% 97.1	% 2.9

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率					
	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
31期(2018年11月7日)	12,561	5	△2.4	22,086	△3.7	379.471	△0.3	47.2	1.7	48.4	—	1,462
32期(2019年11月7日)	13,051	5	3.9	23,330	5.6	391.106	3.1	48.1	1.4	47.4	—	1,462
33期(2020年11月9日)	13,456	5	3.1	24,840	6.5	387.412	△0.9	50.3	1.3	46.3	—	1,467
34期(2021年11月8日)	14,560	5	8.2	29,507	18.8	387.608	0.1	49.0	1.1	46.7	—	1,417
35期(2022年11月7日)	13,860	5	△4.8	27,528	△6.7	371.036	△4.3	49.3	1.5	46.3	—	1,296

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
(期首) 2021年11月8日	14,560	—	29,507	—	387.608	—	49.0	1.1	46.7	—
11月末	14,125	△3.0	27,822	△5.7	387.655	0.0	47.6	1.7	48.2	—
12月末	14,347	△1.5	28,792	△2.4	386.841	△0.2	49.9	0.5	47.2	—
2022年1月末	13,831	△5.0	27,002	△8.5	384.056	△0.9	48.9	1.2	48.2	—
2月末	13,676	△6.1	26,527	△10.1	382.128	△1.4	48.6	1.3	47.6	—
3月末	14,066	△3.4	27,821	△5.7	381.037	△1.7	47.9	1.6	47.5	—
4月末	13,801	△5.2	26,848	△9.0	380.119	△1.9	47.3	1.5	48.3	—
5月末	13,899	△4.5	27,280	△7.5	379.538	△2.1	48.3	1.0	47.8	—
6月末	13,624	△6.4	26,393	△10.6	376.081	△3.0	46.9	1.2	49.5	—
7月末	14,015	△3.7	27,802	△5.8	378.553	△2.3	48.7	0.6	48.4	—
8月末	14,073	△3.3	28,092	△4.8	377.670	△2.6	48.3	1.5	47.7	—
9月末	13,512	△7.2	25,937	△12.1	373.602	△3.6	46.7	2.0	48.7	—
10月末	13,919	△4.4	27,587	△6.5	373.249	△3.7	49.5	1.1	46.3	—
(期末) 2022年11月7日	13,865	△4.8	27,528	△6.7	371.036	△4.3	49.3	1.5	46.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数				株式先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金分配	期中騰落率	日経ジャスダック平均株価	期中騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期中騰落率			
28期(2018年11月7日)	円	円	%	円	%		%	%	百万円	
28期(2018年11月7日)	93,778	5	15.6	3,603.49	△ 2.6	—	—	96.6	—	7,445
29期(2019年11月7日)	92,811	5	△ 1.0	3,531.33	△ 2.0	—	—	95.8	—	7,195
30期(2020年11月9日)	130,400	5	40.5	3,629.19	2.8	—	—	95.8	—	9,333
31期(2021年11月8日)	125,531	5	△ 3.7	3,993.27	10.0	399.34	—	95.5	—	8,547
32期(2022年11月7日)	96,188	5	△23.4	—	—	349.01	△12.6	95.5	—	6,599

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、第31期まで日経ジャスダック平均株価を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第32期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率	株式先物比率	
(期首) 2021年11月8日	円	%		%	%
11月末	125,531	—	399.34	—	95.5
12月末	119,751	△ 4.6	373.54	△ 6.5	95.4
2022年1月末	116,129	△ 7.5	370.82	△ 7.1	95.7
2月末	96,076	△23.5	329.26	△17.5	95.8
3月末	93,365	△25.6	335.21	△16.1	95.9
4月末	98,306	△21.7	346.13	△13.3	95.4
5月末	91,482	△27.1	338.50	△15.2	95.4
6月末	89,153	△29.0	334.75	△16.2	95.6
7月末	87,737	△30.1	330.77	△17.2	95.8
8月末	93,359	△25.6	347.69	△12.9	95.6
9月末	96,532	△23.1	356.56	△10.7	95.5
10月末	90,743	△27.7	342.04	△14.3	95.2
11月末	97,713	△22.2	354.20	△11.3	95.5
(期末) 2022年11月7日	円	%		%	%
	96,188	△23.4	349.01	△12.6	95.5

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
24期(2018年11月7日)	10,000		0	△0.0	59.9	—	548
25期(2019年11月7日)	9,997		0	△0.0	66.2	—	559
26期(2020年11月9日)	9,994		0	△0.0	60.4	—	645
27期(2021年11月8日)	9,992		0	△0.0	56.1	—	731
28期(2022年11月7日)	9,991		0	△0.0	58.8	—	633

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2021年11月8日	9,992	—	—	56.1	—	—
11月末	9,992	0.0	—	59.6	—	—
12月末	9,992	0.0	—	61.3	—	—
2022年1月末	9,992	0.0	—	66.1	—	—
2月末	9,992	0.0	—	60.9	—	—
3月末	9,992	0.0	—	60.0	—	—
4月末	9,991	△0.0	—	68.7	—	—
5月末	9,991	△0.0	—	64.6	—	—
6月末	9,991	△0.0	—	59.2	—	—
7月末	9,991	△0.0	—	58.3	—	—
8月末	9,991	△0.0	—	62.2	—	—
9月末	9,991	△0.0	—	66.2	—	—
10月末	9,991	△0.0	—	56.3	—	—
(期 末)	9,991	△0.0	—	58.8	—	—
2022年11月7日						

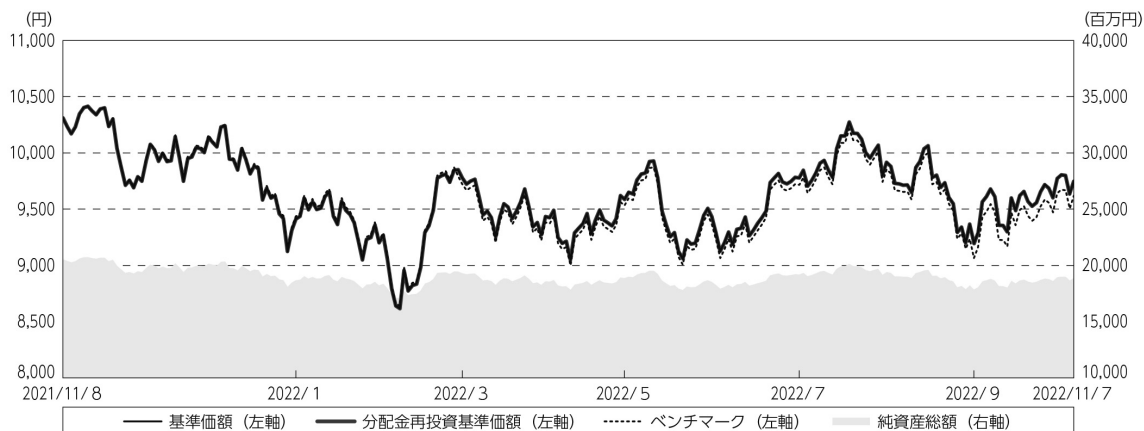
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,312円

期 末：9,746円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△5.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作定期首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資環境

国内株式市場は、期首より新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しましたが、その後はオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。

2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しましたが、その後は米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

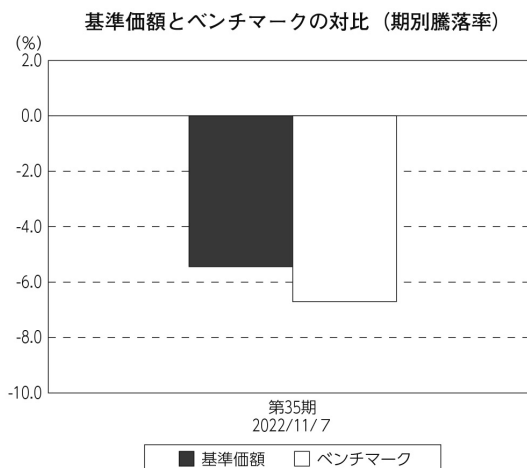
今期の基準価額の騰落率は-5.4%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-6.7%を1.3ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.051%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,240

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

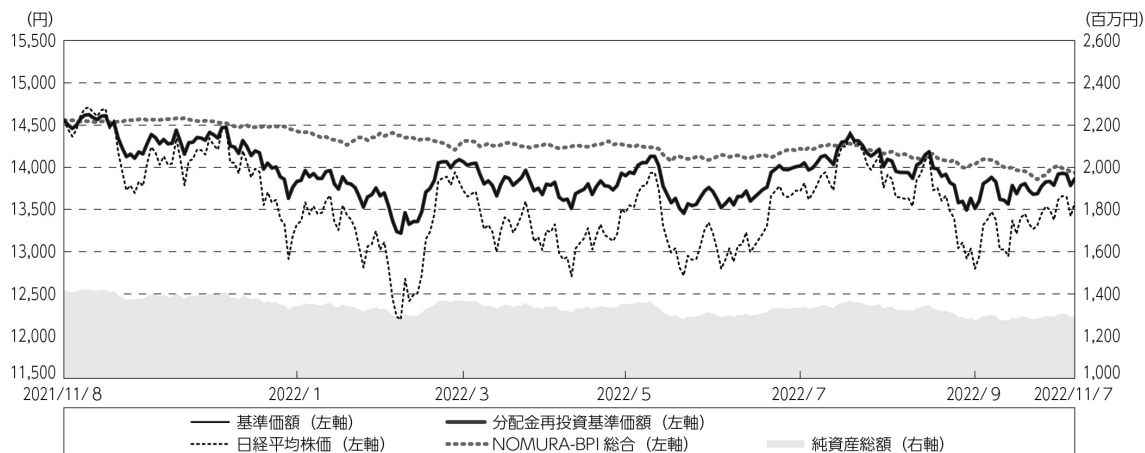
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,560円

期 末：13,860円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作成年首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式、国内債券ともに下落しました。国内株式の下落が主な値下がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	国内株式市場は、期首より新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しましたが、その後はオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しましたが、その後は米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。
国内債券	世界的なインフレ懸念を背景に米国を中心に政策金利の引き上げが実施されたこと、および日本においてもエネルギー価格の上昇を主因に消費者物価指数の上昇が続いていることなどから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

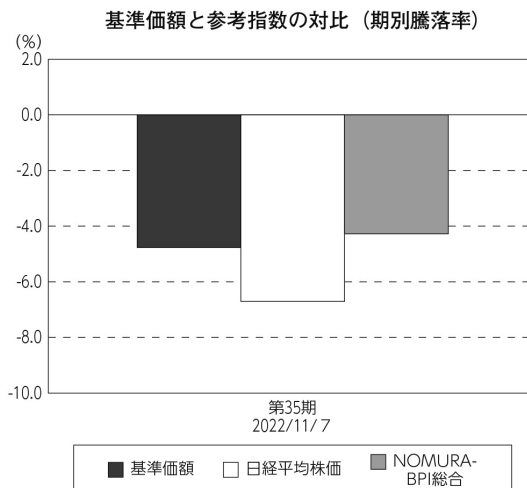
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が6.7%の下落、NOMURA-BPI総合が4.3%の下落、基準価額は4.8%の下落となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第35期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.036%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,460

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行ないます。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

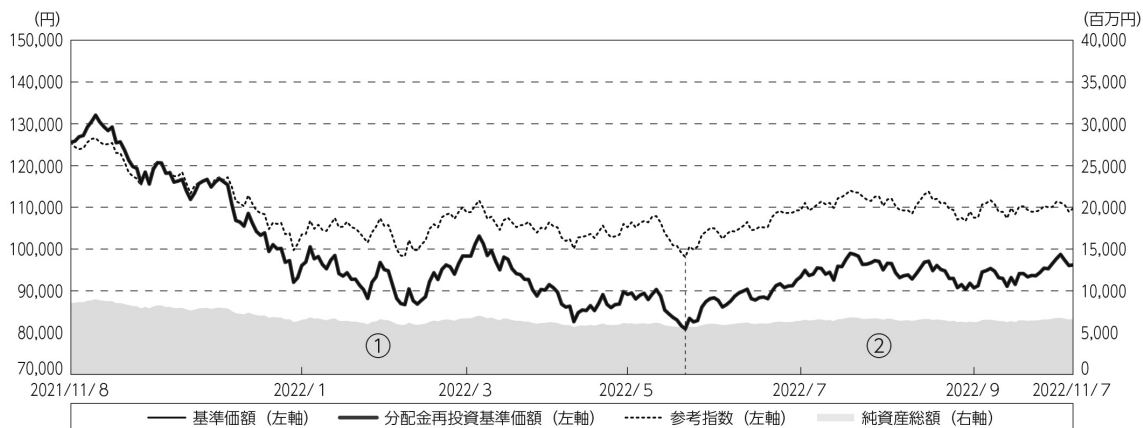
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：125,531円

期末：96,188円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△23.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は23.4%の下落

基準価額は、期首125,531円から期末96,193円（分配金込み）に29,338円の値下がりとなりました。

①局面（期首～2022年6月下旬）

（上昇）2021年10月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。

（下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。

＜ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②局面（2022年6月下旬～期末）

- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大幅減税策を撤回したことで財政悪化懸念が緩和し、投資家心理が改善したこと。

○投資環境

期首は10月末の衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことや、2021年7－9月期決算が堅調だったことを受けて、国内株式市場は堅調に推移しました。しかしその後、米国の金融緩和縮小の進展が意識されて米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まったことなどで、国内株式は軟調な動きとなりました。

1月以降も米国での金融引き締め観測の高まりや、ウクライナ情勢の先行き不透明感、原油価格の急上昇で世界経済の先行きに対する不安が台頭したことで国内株式は下落し、特に金利上昇の影響が大きいとされる成長株は大きく下落しました。中国における上海のロックダウン継続に伴うサプライチェーンの混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念も相場の下落要因となりました。

＜ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

5月中旬以降、中国で上海のロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで、国内株式市場は小幅上昇に転じた局面もありましたが、その後は6月に発表された米国のCPI上昇率が市場予想を上回ったことからFRBなど各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、株式市場は再び下落しました。

7月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、8月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、期末にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業、高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の見込まれる企業に注目しました。

M&A（企業の合併・買収）仲介市場において、テクノロジーの活用によるシェア上昇を背景に中期的な業績拡大が期待されるサービス業株、地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、安定した成長が見込まれる不動産業株などを買い付けました。

一方、有料で利用するユーザーの増加ペースが想定を下回っている情報・通信業株、原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念される電気機器株などを売却しました。

＜比率を引き上げた主な銘柄＞

①M&A総合研究所（期首0.0%→期末3.1%、純資産比、以下同じ）

中小企業の事業承継ニーズ増加から成長が見込まれるM&A仲介市場において、テクノロジーの活用によるシェア上昇を背景に中期的な業績拡大が期待されるため。

②カチタス（0.0%→2.4%）

地方都市を中心にリフォームした中古の戸建住宅を販売しており、空き家の活用が社会的課題となる中で安定した成長が見込まれるため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

<比率を引き下げた主な銘柄>

①Chatwork（2.0%→0.0%）

有料で利用するユーザーの増加ペースが想定を下回っており、当面赤字が継続すると判断したため。

②芝浦電子（2.2%→0.8%）

原材料などのコスト上昇に加え、自動車生産の回復遅れにより、短期業績の伸び悩みが懸念されるため。

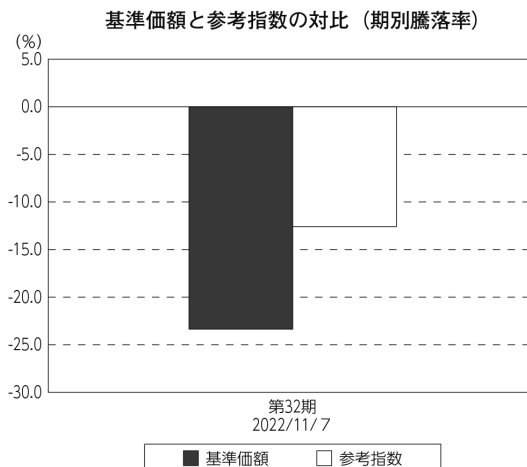
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では10.8%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は23.4%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの12.6%の下落を10.8%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

テクノロジーの活用により競合他社を上回る成長が見込まれるM&A総合研究所や、中古車向け金融・故障保証サービス事業の安定した成長が続くプレミアグループ、車のコーティング事業で新車向けの拡販により成長期待が高まったKeePer技研など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

新たな収益モデルの導入に時間を要しているジモティーや、他社との競争激化や営業体制の不備などにより受注が伸び悩んでいるグッドパッチ、外部環境の変化に対応した社内体制の構築が遅れているマクアケなど。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.005%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	127,991

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

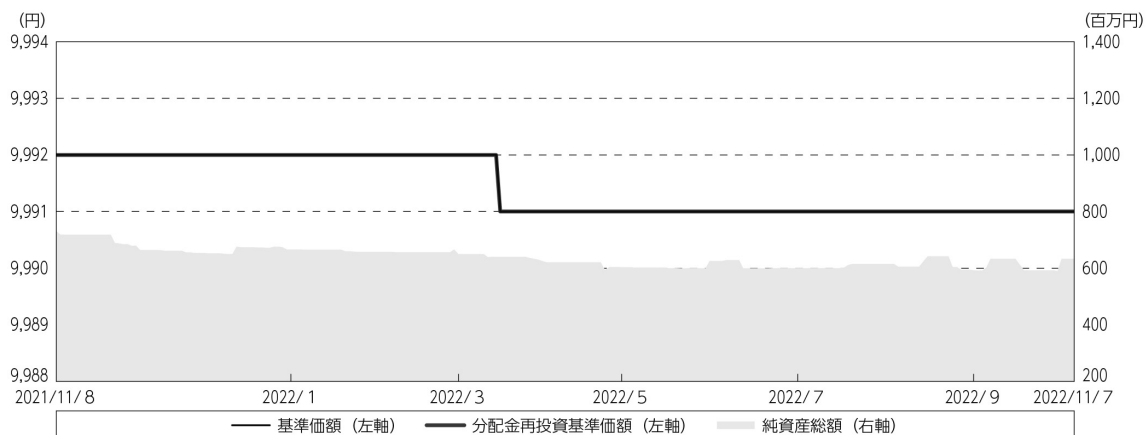
当ファンドは第33期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用によりシェア拡大が見込まれる企業、個人や中小企業の活動をサポートしながら安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 強固な財務体質などを背景として安定した収益の確保と積極的な株主還元が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,992円

期 末：9,991円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して概ね-0.1%～-0.2%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は0～-0.07%程度で推移しました。

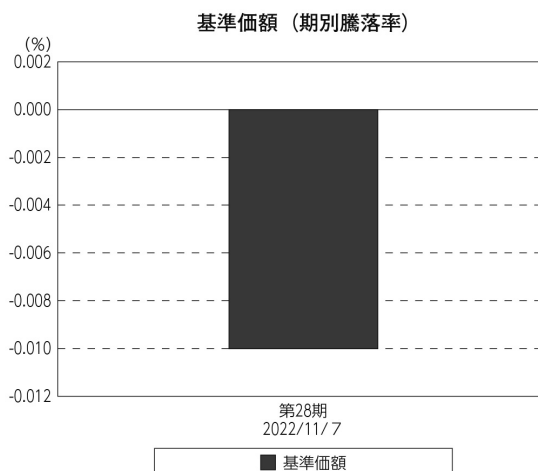
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第28期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	722

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.439	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.203)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.445	
期中の平均基準価額は、9,595円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

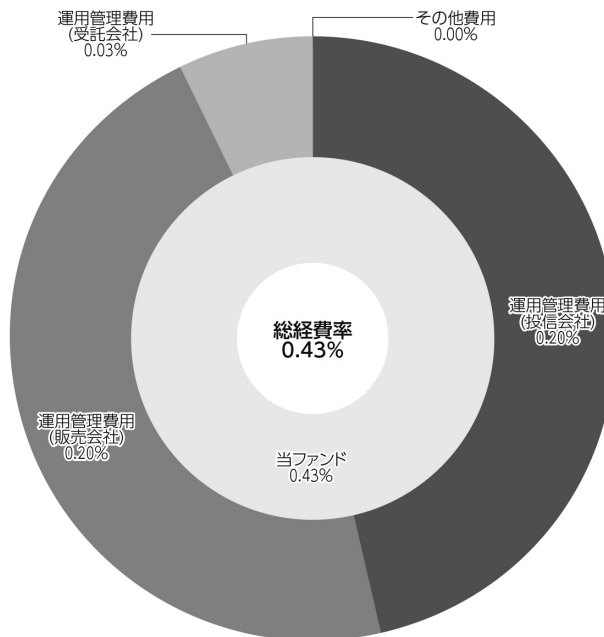
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 54,817	千円 95,944	千口 445,958	千円 796,345

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	65,621,195千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,512,909千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 39,122	百万円 2,602	% 6.7	百万円 26,499	百万円 44	% 0.2

平均保有割合 18.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	23	16	61

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	10,874,988	10,483,848	18,879,314

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	18,879,314	99.7
コール・ローン等、その他	61,181	0.3
投資信託財産総額	18,940,495	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜ミリオン（インデックスポートフォリオ）＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月7日現在）

○損益の状況（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,940,495,820
コール・ローン等	42,345,090
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	18,879,314,051
未収入金	18,836,679
(B) 負債	59,320,446
未払収益分配金	9,686,212
未払解約金	8,080,922
未払信託報酬	41,243,985
未払利息	56
その他未払費用	309,271
(C) 純資産総額(A-B)	18,881,175,374
元本	19,372,424,077
次期繰越損益金	△ 491,248,703
(D) 受益権総口数	19,372,424,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,746円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,570
支払利息	△ 7,570
(B) 有価証券売買損益	△ 933,023,050
売買益	44,642,214
売買損	△ 977,665,264
(C) 信託報酬等	△ 137,671,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,070,701,947
(E) 前期繰越損益金	8,504,510,404
(F) 追加信託差損益金	△ 7,915,370,948
(配当等相当額)	(3,339,614,682)
(売買損益相当額)	(△11,254,985,630)
(G) 計(D+E+F)	△ 481,562,491
(H) 収益分配金	△ 9,686,212
次期繰越損益金(G+H)	△ 491,248,703
追加信託差損益金	△ 7,915,370,948
(配当等相当額)	(3,340,135,896)
(売買損益相当額)	(△11,255,506,844)
分配準備積立金	8,749,618,958
繰越損益金	△ 1,325,496,713

(注) 期首元本額は19,942,366,125円、期中追加設定元本額は229,440,364円、期中一部解約元本額は799,382,412円、1口当たり純資産額は0.9746円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年11月9日～2022年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	254,794,766円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,340,135,896円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,504,510,404円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,099,441,066円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,245円
g. 分配金	9,686,212円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託報酬率について、年1.672%（税抜年1.52%）から年0.44%（税抜年0.40%）へ引き下げの所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年1月28日＞

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.439	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.203)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.444	
期中の平均基準価額は、13,907円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

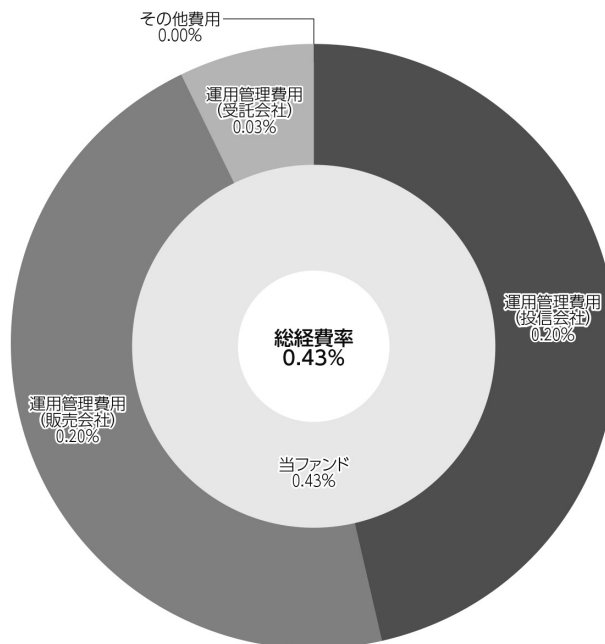
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 122,032	千円 151,362

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 25,176	千円 43,000	千口 34,507	千円 63,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	65,621,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,512,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 122	百万円 —	% —	百万円 151	百万円 6	% 4.0

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 39,122	百万円 2,602	% 6.7	百万円 26,499	百万円 44	% 0.2

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 16	百万円 61

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 590,000	千円 600,136	% 46.3	% —	% 29.7	% 11.1	% 5.5
合 計	590,000	600,136	46.3	—	29.7	11.1	5.5

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（5年）第138回	0.1	10,000	10,021	2023/12/20
国庫債券	利付（5年）第139回	0.1	10,000	10,021	2024/3/20
国庫債券	利付（5年）第140回	0.1	10,000	10,024	2024/6/20
国庫債券	利付（5年）第143回	0.1	20,000	20,068	2025/3/20
国庫債券	利付（5年）第145回	0.1	10,000	10,040	2025/9/20
国庫債券	利付（5年）第146回	0.1	10,000	10,043	2025/12/20
国庫債券	利付（40年）第3回	2.2	10,000	11,640	2050/3/20
国庫債券	利付（40年）第7回	1.7	10,000	10,316	2054/3/20
国庫債券	利付（40年）第9回	0.4	5,000	3,475	2056/3/20
国庫債券	利付（40年）第12回	0.5	10,000	7,019	2059/3/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	30,000	30,305	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第339回	0.4	10,000	10,116	2025/6/20
国庫債券	利付（10年）第342回	0.1	20,000	20,090	2026/3/20
国庫債券	利付（10年）第345回	0.1	5,000	5,016	2026/12/20
国庫債券	利付（10年）第347回	0.1	10,000	10,016	2027/6/20
国庫債券	利付（10年）第348回	0.1	10,000	10,007	2027/9/20
国庫債券	利付（10年）第349回	0.1	20,000	20,005	2027/12/20
国庫債券	利付（10年）第350回	0.1	10,000	9,997	2028/3/20
国庫債券	利付（10年）第351回	0.1	10,000	9,988	2028/6/20
国庫債券	利付（10年）第352回	0.1	20,000	19,959	2028/9/20
国庫債券	利付（10年）第354回	0.1	10,000	9,962	2029/3/20
国庫債券	利付（10年）第358回	0.1	30,000	29,674	2030/3/20
国庫債券	利付（30年）第10回	1.1	10,000	10,744	2033/3/20
国庫債券	利付（30年）第11回	1.7	10,000	11,352	2033/6/20
国庫債券	利付（30年）第13回	2.0	30,000	35,033	2033/12/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	10,000	12,353	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	10,000	11,533	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	10,000	11,304	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第51回	0.3	15,000	11,923	2046/6/20
国庫債券	利付（30年）第53回	0.6	10,000	8,481	2046/12/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	10,000	8,795	2047/9/20
国庫債券	利付（30年）第68回	0.6	5,000	3,978	2050/9/20
国庫債券	利付（20年）第72回	2.1	10,000	10,400	2024/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	10,636	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	15,000	16,204	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	10,855	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	11,027	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	11,228	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	10,000	11,582	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	20,000	22,639	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	10,000	11,346	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第144回	1.5	10,000	11,149	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	15,000	14,485	2036/3/20
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	5,000	4,858	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第169回	0.3	10,000	8,989	2039/6/20
国庫債券	利付（20年）第171回	0.3	10,000	8,898	2039/12/20

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（20年）第173回	0.4	10,000	8,980	2040/6/20
国庫債券	利付（20年）第175回	0.5	10,000	9,059	2040/12/20
国庫債券	利付（20年）第178回	0.5	5,000	4,482	2041/9/20
合	計		590,000	600,136	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド		374,945	365,614	658,399

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	600,136	46.1
ミリオン・インデックスマザーファンド	658,399	50.6
コール・ローン等、その他	42,705	3.3
投資信託財産総額	1,301,240	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,301,240,868
コール・ローン等	41,515,378
公社債(評価額)	600,136,000
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	658,399,090
未収利息	1,186,784
前払費用	3,616
(B) 負債	5,186,554
未払収益分配金	467,544
未払解約金	1,804,664
未払信託報酬	2,892,660
未払利息	55
その他未払費用	21,631
(C) 純資産総額(A-B)	1,296,054,314
元本	935,089,603
次期繰越損益金	360,964,711
(D) 受益権総口数	935,089,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,860円

(注) 期首元本額は973,269,832円、期中追加設定元本額は11,929,352円、期中一部解約元本額は50,109,581円、1口当たり純資産額は1.3860円です。

○損益の状況（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,389,523
受取利息	5,397,032
支払利息	△ 7,509
(B) 有価証券売買損益	△ 59,980,449
売買益	2,758,901
売買損	△ 62,739,350
(C) 信託報酬等	△ 9,680,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,271,831
(E) 前期繰越損益金	433,076,609
(F) 追加信託差損益金	△ 7,372,523
(配当等相当額)	(255,740,702)
(売買損益相当額)	(△263,113,225)
(G) 計(D+E+F)	361,432,255
(H) 収益分配金	△ 467,544
次期繰越損益金(G+H)	360,964,711
追加信託差損益金	△ 7,372,523
(配当等相当額)	(255,755,631)
(売買損益相当額)	(△263,128,154)
分配準備積立金	441,870,284
繰越損益金	△ 73,533,050

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年11月9日～2022年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,261,219円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	255,755,631円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	433,076,609円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	698,093,459円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,465円
g. 分配金	467,544円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託報酬率について、年1.672%（税抜年1.52%）から年0.44%（税抜年0.40%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年1月28日＞

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 824	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(396)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(396)	(0.406)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(32)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	77	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(77)	(0.079)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	904	0.927	
期中の平均基準価額は、97,528円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

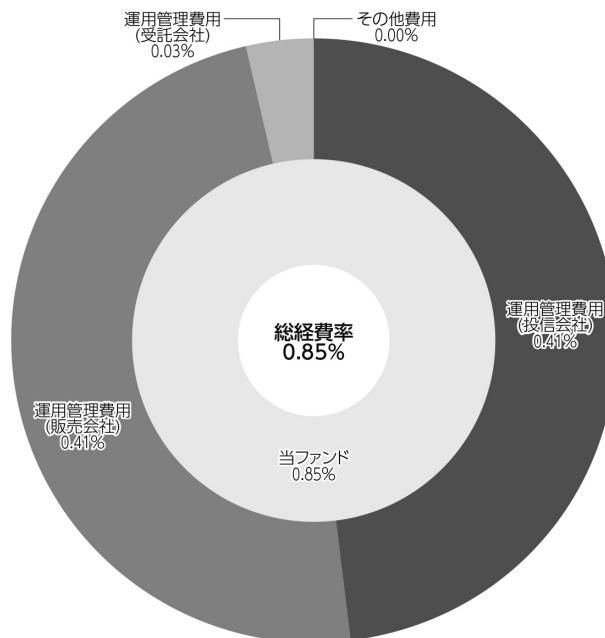
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,262	3,996,569	2,125	3,864,726
		(168)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,861,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,391,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,996	百万円 485	12.1	百万円 3,864	百万円 459	11.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 123

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	559千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.7%)				カナミックネットワーク	305.2	315.2	188,804
テスホールディングス	78.9	104.3	105,238	ユーザベース	—	75.3	61,670
繊維製品 (1.3%)				オロ	29.7	41.4	64,915
ホギメディカル	37.3	26.1	84,955	マナーフォワード	16.6	28.3	122,256
パルプ・紙 (—%)				クリーマ	33.3	—	—
ニッポン高度紙工業	13.8	—	—	GMOフィナンシャルゲート	5.3	—	—
化学 (4.8%)				日本情報クリエイト	124.1	45.9	44,064
三和油化工業	—	21.8	112,270	プラスアルファ・コンサルティング	40.5	67.3	153,578
ミルボン	32.3	30.8	187,572	ヤブリ	35.5	62.1	86,940
エフピコ	24.6	—	—	ココナラ	—	214.3	123,222
金属製品 (—%)				サスメド	—	63.9	68,564
イハラサイエンス	14.6	—	—	Jストリーム	77.3	—	—
機械 (1.2%)				シンプレクス・ホールディングス	56.1	97.3	208,027
ハーモニック・ドライブ・システムズ	49	15.3	77,112	ラクスル	24.9	55.2	158,203
鈴茂器工	15.6	—	—	メルカリ	15.6	54.5	149,657
電気機器 (3.6%)				サーバーワークス	17.4	54.5	137,231
MC J	117.8	105.3	103,404	Ch a t w o r k	168.4	—	—
メイコー	36.9	15.5	40,827	B A S E	131.4	82.3	23,537
アパールデータ	43.9	12	29,880	マクアケ	37	11.3	15,017
芝浦電子	29.7	11.3	52,488	ランサーズ	33.6	—	—
精密機器 (0.3%)				フューチャー	58	61.3	96,118
ナカニシ	64.6	6.7	18,197	オービックビジネスコンサルタント	18	26.5	103,615
その他製品 (1.1%)				e W e L L	—	25.6	98,816
スノーピーク	—	35.8	66,946	沖縄セルラー電話	18.9	—	—
電気・ガス業 (0.9%)				ファイバゲート	61.9	95.7	84,981
リニューアブル・ジャパン	—	90.9	56,448	卸売業 (2.3%)			
情報・通信業 (34.9%)				マクニカホールディングス	78.4	41.6	142,064
出前館	34.6	—	—	鳥羽洋行	1.4	—	—
オブティム	8.6	—	—	小売業 (10.7%)			
S H I F T	7.1	2.9	64,670	日本マクドナルドホールディングス	16.6	5.4	27,756
ソフトウェア・サービス	8.5	—	—	セリア	71.6	26.1	66,972
インターネットイニシアティブ	32.5	64.9	148,880	ジンズホールディングス	15.5	14.2	58,788
ラック	100.8	—	—	物語コーポレーション	—	9	60,210
ALBERT	8.3	—	—	オイシックス・ラ・大地	—	90.4	142,651
ラクス	10.2	—	—	あさひ	—	59.5	76,279

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	—	54.9	135,603
ワークマン	40.5	6.3	29,956
ギフトホールディングス	—	20.6	77,250
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	163.1	81.2	45,147
ウェルスナビ	48.1	45.1	59,577
その他金融業 (6.6%)			
プレミアグループ	52.3	122	214,476
ネットプロテクションズホールディングス	—	61.3	26,052
イー・ギャランティ	74.3	75	178,650
不動産業 (5.4%)			
ティーケービー	47.1	62.6	184,044
カチタス	—	52	158,080
サービス業 (23.5%)			
弁護士ドットコム	6.5	—	—
Keeper 技研	—	37.8	142,506
イー・ガーディアン	43.7	35.7	106,207
M&Aキャピタルパートナーズ	—	16.4	68,880
メドピア	—	29.6	41,795

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベルシステム24ホールディングス	123.6	104.7	136,842	
アトラエ	63.8	71.9	106,915	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	59.2	99,456	
日総工産	—	118.4	66,540	
キュービーネットホールディングス	—	63.9	84,475	
コプロ・ホールディングス	69.9	—	—	
ユービーアール	45	10.1	12,685	
ジモティー	63.9	60.4	123,880	
NextOne	18.7	48	204,960	
グッドパッチ	78.1	34.8	21,924	
Retty	70.5	—	—	
ポピンズ	31.6	39.7	59,867	
M&A総合研究所	—	28.6	204,204	
合 計	株数・金額	3,302	3,607	6,302,810
	銘柄数<比率>	64	65	<95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,302,810	94.8
コール・ローン等、その他	348,570	5.2
投資信託財産総額	6,651,380	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,651,380,803
コール・ローン等	307,660,720
株式(評価額)	6,302,810,800
未収入金	24,238,058
未収配当金	16,671,225
(B) 負債	51,750,557
未払金	24,638,253
未払収益分配金	343,059
未払解約金	107,800
未払信託報酬	26,557,625
未払利息	413
その他未払費用	103,407
(C) 純資産総額(A-B)	6,599,630,246
元本	686,119,774
次期繰越損益金	5,913,510,472
(D) 受益権総口数	686,119,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	96,188円

(注) 期首元本額は680,873,885円、期中追加設定元本額は39,526,454円、期中一部解約元本額は34,280,565円、1口当たり純資産額は9,6188円です。

○損益の状況（2021年11月9日～2022年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,897,232
受取配当金	69,960,136
受取利息	△ 1
その他収益金	1,345
支払利息	△ 64,248
(B) 有価証券売買損益	△1,902,092,292
売買益	771,171,760
売買損	△2,673,264,052
(C) 信託報酬等	△ 70,957,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,903,153,058
(E) 前期繰越損益金	6,277,487,664
(F) 追加信託差損益金	1,539,518,925
(配当等相当額)	(2,200,612,840)
(売買損益相当額)	(△ 661,093,915)
(G) 計(D+E+F)	5,913,853,531
(H) 収益分配金	△ 343,059
次期繰越損益金(G+H)	5,913,510,472
追加信託差損益金	1,539,518,925
(配当等相当額)	(2,200,612,840)
(売買損益相当額)	(△ 661,093,915)
分配準備積立金	6,581,167,221
繰越損益金	△2,207,175,674

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年11月9日～2022年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,200,612,840円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,581,510,280円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,782,123,120円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	127,996円
g. 分配金	343,059円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託報酬率について、年1.672%（税抜年1.52%）から年0.847%（税抜年0.77%）へ引き下げる必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年1月28日＞
- ②投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年4月4日＞

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,991円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

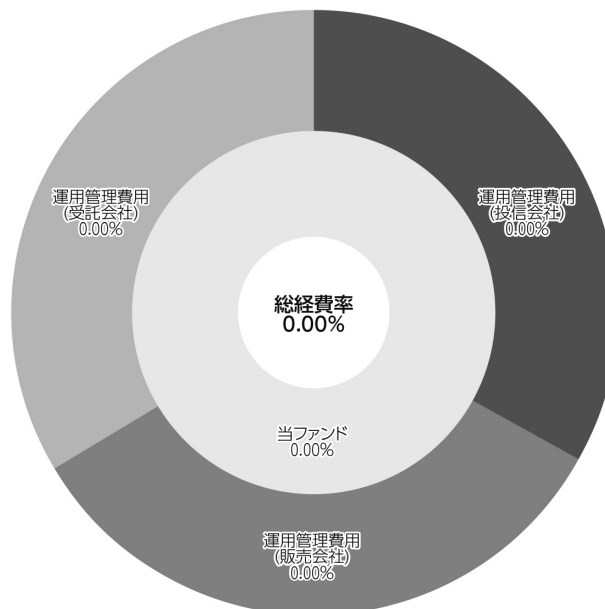
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 532,826	千円 — (410,000)
	特殊債券	510,985	— (670,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	60,016	— (60,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,103	百万円 20	% 1.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	202,000 (202,000)	202,203 (202,203)	31.9 (31.9)	— (—)	— (—)	— (—)	31.9 (31.9)	
特殊債券 (除く金融債)	140,000 (140,000)	140,097 (140,097)	22.1 (22.1)	— (—)	— (—)	— (—)	22.1 (22.1)	
金融債券	30,000 (30,000)	30,007 (30,007)	4.7 (4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (4.7)	
合 計	372,000 (372,000)	372,308 (372,308)	58.8 (58.8)	— (—)	— (—)	— (—)	58.8 (58.8)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
北海道 公募平成24年度第12回	0.71	40,000	40,038	2022/12/28	
静岡県 公募平成24年度第9回	0.82	1,000	1,000	2022/11/22	
千葉県 公募平成24年度第6回	0.81	40,000	40,017	2022/11/25	
新潟県 公募平成24年度第1回	0.79	1,000	1,000	2022/11/30	
共同発行市場地方債 公募第116回	0.8	40,000	40,015	2022/11/25	
横浜市 公募平成24年度第3回	0.729	40,000	40,036	2022/12/22	
広島市 公募平成24年度第3回	0.79	40,000	40,094	2023/ 2 /24	
小 計		202,000	202,203		
特殊債券(除く金融債)					
道路債券 財投機関債第17回	1.54	40,000	40,070	2022/12/20	
地方公共団体金融機構債券 第42回	0.801	40,000	40,020	2022/11/28	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第221回	0.06	20,000	20,001	2022/12/20	
中日本高速道路 第71回	0.09	40,000	40,004	2022/12/20	
小 計		140,000	140,097		
金融債券					
商工債券 利付第811回い号	0.17	30,000	30,007	2022/12/27	
小 計		30,000	30,007		
合 計		372,000	372,308		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	372,308	55.3
コール・ローン等、その他	301,114	44.7
投資信託財産総額	673,422	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	673,422,116
コール・ローン等	300,421,526
公社債(評価額)	372,308,165
未収利息	343,697
前払費用	348,728
(B) 負債	40,042,810
未払金	40,038,800
未払信託報酬	3,607
未払利息	403
(C) 純資産総額(A-B)	633,379,306
元本	633,966,592
次期繰越損益金	△ 587,286
(D) 受益権総口数	633,966,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,991円

(注) 期首元本額は732,255,449円、期中追加設定元本額は230,284,042円、期中一部解約元本額は328,572,899円、1口当たり純資産額は0.9991円です。

○損益の状況 (2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,494,563
受取利息	1,535,110
支払利息	△ 40,547
(B) 有価証券売買損益	△ 1,565,598
売買損	△ 1,565,598
(C) 信託報酬等	△ 7,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 78,588
(E) 前期繰越損益金	△ 370,289
(F) 追加信託差損益金	△ 138,409
(配当等相当額)	(37,636,825)
(売買損益相当額)	(△37,775,234)
(G) 計(D+E+F)	△ 587,286
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 587,286
追加信託差損益金	△ 138,409
(配当等相当額)	(37,636,825)
(売買損益相当額)	(△37,775,234)
分配準備積立金	8,145,401
繰越損益金	△ 8,594,278

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(注) 分配金の計算過程（2021年11月9日～2022年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月9日～ 2022年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,487,010円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	37,636,825円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,658,391円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	45,782,226円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	722円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第35期（決算日2022年11月7日）

作成対象期間（2021年11月9日～2022年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
31期(2018年11月7日)	13,379	△ 1.8	22,086	△ 3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△ 4.8	27,528	△ 6.7	97.1	2.9	106,015

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2021年11月8日	18,908	—	29,507	—	97.9	2.1
11月末	17,825	△ 5.7	27,822	△ 5.7	96.4	3.5
12月末	18,479	△ 2.3	28,792	△ 2.4	98.9	1.1
2022年1月末	17,322	△ 8.4	27,002	△ 8.5	97.5	2.5
2月末	17,027	△ 9.9	26,527	△ 10.1	97.4	2.6
3月末	18,009	△ 4.8	27,821	△ 5.7	96.7	3.3
4月末	17,381	△ 8.1	26,848	△ 9.0	97.0	3.0
5月末	17,672	△ 6.5	27,280	△ 7.5	98.0	2.0
6月末	17,123	△ 9.4	26,393	△ 10.6	97.5	2.5
7月末	18,034	△ 4.6	27,802	△ 5.8	98.7	1.3
8月末	18,231	△ 3.6	28,092	△ 4.8	96.9	3.1
9月末	16,972	△ 10.2	25,937	△ 12.1	96.0	4.0
10月末	18,046	△ 4.6	27,587	△ 6.5	97.7	2.3
(期末)						
2022年11月7日	18,008	△ 4.8	27,528	△ 6.7	97.1	2.9

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ① 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落しましたが、その後はオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しましたが、その後は米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

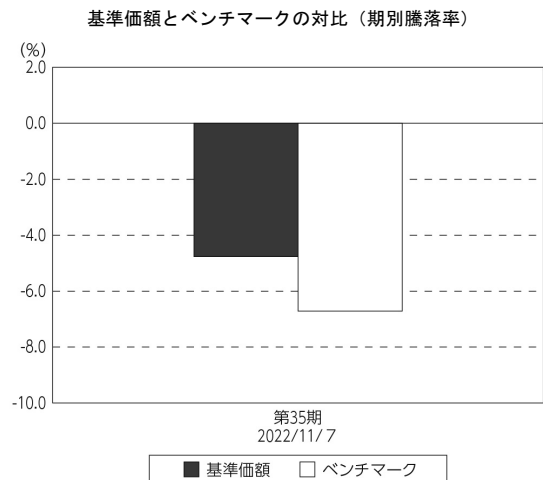
日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-4.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-6.7%を1.9ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、17,676円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月9日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,134	39,122,035	6,266	26,499,159
		(324)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		96,550	95,563	-	-

*単位未満は切り捨て。

(2021年11月9日～2022年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,621,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,512,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月9日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 39,122	百万円 2,602	% 6.7	百万円 26,499	百万円 44	% 0.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 23	百万円 16	百万円 61

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	114	128	64,256	
マルハニチロ	11.4	—	—	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	45.6	51.2	82,483	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	114	128	308,992	
大成建設	22.8	25.6	103,936	
大林組	114	128	122,496	
清水建設	114	128	95,616	
長谷工コーポレーション	22.8	25.6	39,398	
鹿島建設	57	64	89,792	
大和ハウス工業	114	128	388,608	
積水ハウス	114	128	311,488	
日揮ホールディングス	114	128	243,072	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	114	128	200,448	
明治ホールディングス	22.8	25.6	158,208	
日本ハム	57	64	226,880	
サッポロホールディングス	22.8	25.6	84,736	
アサヒグループホールディングス	114	128	543,872	
キリンホールディングス	114	128	281,664	
宝ホールディングス	114	128	130,560	
キッコーマン	114	128	986,880	
味の素	114	128	527,360	
ニチレイ	57	64	165,952	
日本たばこ産業	114	128	357,888	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	11.4	12.8	13,158	
ユニチカ	11.4	—	—	
帝人	22.8	25.6	31,462	
東レ	114	128	92,659	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	114	128	65,792	
日本製紙	11.4	12.8	11,353	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.6%)				
クラレ	114	128	130,560	
旭化成	114	128	123,212	
昭和電工	11.4	12.8	27,840	
住友化学	114	128	60,416	
日産化学	114	128	834,560	
東ソー	57	64	98,048	
トクヤマ	22.8	25.6	44,800	
デンカ	22.8	25.6	88,320	
信越化学工業	114	128	2,019,840	
三井化学	22.8	25.6	71,142	
三菱ケミカルグループ	57	64	42,848	
UBE	11.4	12.8	24,422	
花王	114	128	670,976	
D I C	11.4	12.8	32,128	
富士フイルムホールディングス	114	128	882,560	
資生堂	114	128	653,056	
日東電工	114	128	1,022,720	
医薬品 (7.7%)				
協和キリン	114	128	412,160	
武田薬品工業	114	128	494,848	
アステラス製薬	570	640	1,318,720	
住友ファーマ	114	128	129,920	
塩野義製薬	114	128	844,800	
中外製薬	342	384	1,294,080	
エーザイ	114	128	1,112,576	
第一三共	342	384	1,780,224	
大塚ホールディングス	114	128	582,144	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	45.6	51.2	172,800	
E N E O S ホールディングス	114	128	64,537	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	57	64	147,520	
ブリヂストン	114	128	681,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	22.8	25.6	110,720	
日本板硝子	11.4	12.8	7,091	
日本電気硝子	34.2	38.4	94,233	
住友大阪セメント	11.4	12.8	39,744	
太平洋セメント	11.4	12.8	25,932	
東海カーボン	114	128	128,512	
TOTO	57	64	271,360	
日本碍子	114	128	223,104	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	11.4	12.8	27,891	
神戸製鋼所	11.4	12.8	8,217	
JFEホールディングス	11.4	12.8	18,944	
大太平洋金属	11.4	12.8	24,076	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	11.4	12.8	19,174	
三井金属鉱業	11.4	12.8	39,872	
東邦亜鉛	11.4	12.8	27,788	
三菱マテリアル	11.4	12.8	25,843	
住友金属鉱山	57	64	286,848	
DOWAホールディングス	22.8	25.6	123,008	
古河電気工業	11.4	12.8	30,092	
住友電気工業	114	128	202,944	
フジクラ	114	128	115,328	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	11.4	12.8	24,588	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	22.8	25.6	81,024	
オークマ	22.8	25.6	128,512	
アマダ	114	128	134,656	
SMC	—	12.8	780,672	
小松製作所	114	128	386,048	
住友重機械工業	22.8	25.6	73,881	
日立建機	114	128	380,672	
クボタ	114	128	268,352	
荏原製作所	22.8	25.6	127,488	
ダイキン工業	114	128	2,923,520	
日本精工	114	128	99,328	
NTN	114	128	36,992	
ジェイテクト	114	128	130,944	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	11.4	12.8	5,734	
日立造船	22.8	25.6	22,297	
三菱重工業	11.4	12.8	68,364	
IHI	11.4	12.8	43,328	
電気機器 (21.7%)				
コニカミノルタ	114	128	68,096	
ミネベアミツミ	114	128	279,552	
日立製作所	22.8	25.6	180,454	
三菱電機	114	128	168,384	
富士電機	22.8	25.6	150,784	
安川電機	114	128	537,600	
日本電産	—	102.4	834,355	
オムロン	114	128	869,248	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.8	25.6	59,955	
日本電気	11.4	12.8	60,096	
富士通	11.4	12.8	224,384	
沖電気工業	11.4	—	—	
セイコーエプソン	228	256	525,568	
パナソニック ホールディングス	114	128	157,632	
シャープ	114	128	109,952	
ソニーグループ	114	128	1,388,160	
TDK	342	384	1,860,480	
アルプスアルパイン	114	128	159,872	
横河電機	114	128	321,280	
アドバンテスト	228	256	1,989,120	
キーエンス	11.4	12.8	729,216	
カシオ計算機	114	128	168,960	
ファナック	114	128	2,550,400	
京セラ	228	256	1,723,392	
太陽誘電	114	128	511,360	
村田製作所	91.2	102.4	730,009	
SCREENホールディングス	22.8	25.6	205,824	
キヤノン	171	192	610,944	
リコー	114	128	132,480	
東京エレクトロン	114	128	5,041,920	
輸送用機器 (4.7%)				
デンソー	114	128	949,120	
川崎重工業	11.4	12.8	33,420	
日産自動車	114	128	62,528	
いすゞ自動車	57	64	113,600	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	570	640	1,275,520
日野自動車	114	128	80,384
三菱自動車工業	11.4	12.8	8,192
マツダ	22.8	25.6	26,700
本田技研工業	228	256	870,912
スズキ	114	128	645,248
SUBARU	114	128	321,280
ヤマハ発動機	114	128	404,480
精密機器 (4.8%)			
テルモ	456	512	2,216,960
ニコン	114	128	188,288
オリンパス	456	512	1,568,256
HOYA	—	64	862,400
シチズン時計	114	128	80,640
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	114	128	1,242,624
凸版印刷	57	64	136,576
大日本印刷	57	64	185,216
ヤマハ	114	128	689,920
任天堂	11.4	128	783,488
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	11.4	12.8	5,798
中部電力	11.4	12.8	15,577
関西電力	11.4	12.8	14,208
東京瓦斯	22.8	25.6	65,254
大阪瓦斯	22.8	25.6	52,761
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	22.8	25.6	84,096
東急	57	64	107,584
小田急電鉄	57	64	108,096
京王電鉄	22.8	25.6	127,232
京成電鉄	57	64	247,680
東日本旅客鉄道	11.4	12.8	101,721
西日本旅客鉄道	11.4	12.8	74,931
東海旅客鉄道	11.4	12.8	217,664
日本通運	11.4	—	—
ヤマトホールディングス	114	128	284,800
NIPPON EXPRESSホールディン	—	12.8	95,616
海運業 (0.3%)			
日本郵船	11.4	38.4	99,993

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	11.4	38.4	113,203
川崎汽船	11.4	38.4	89,548
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	11.4	12.8	38,118
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	57	64	213,760
情報・通信業 (12.2%)			
ネクソン	228	256	618,496
Zホールディングス	45.6	51.2	17,684
トレンドマイクロ	114	128	916,480
日本電信電話	45.6	51.2	205,004
KDDI	684	768	3,267,840
ソフトバンク	114	128	191,360
東宝	11.4	12.8	65,920
エヌ・ティ・ティ・データ	570	640	1,335,680
コナミグループ	114	128	866,560
ソフトバンクグループ	684	768	5,069,568
卸売業 (2.6%)			
双日	11.4	12.8	30,899
伊藤忠商事	114	128	524,928
丸紅	114	128	182,464
豊田通商	114	128	654,080
三井物産	114	128	464,384
住友商事	114	128	278,656
三菱商事	114	128	563,584
小売業 (12.1%)			
J.フロント リテイリング	57	64	75,648
三越伊勢丹ホールディングス	114	128	168,064
セブン&アイ・ホールディングス	114	128	712,448
高島屋	57	64	117,312
丸井グループ	114	128	305,920
イオン	114	128	350,080
ファーストリテイリング	114	128	10,731,520
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	128	119,552
コンコルディア・フィナンシャルグループ	114	128	57,600
新生銀行	11.4	—	—
あおぞら銀行	11.4	12.8	32,704
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114	128	90,086
りそなホールディングス	11.4	12.8	7,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	11.4	12.8	54,604
三井住友フィナンシャルグループ	11.4	12.8	54,476
千葉銀行	114	128	103,168
ふくおかフィナンシャルグループ	22.8	25.6	64,844
静岡銀行	114	—	—
みずほフィナンシャルグループ	11.4	12.8	20,672
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	114	128	74,496
野村ホールディングス	114	128	61,529
松井証券	114	128	98,944
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	22.8	25.6	159,616
MS&ADインシュアランスグループホール	34.2	38.4	152,524
第一生命ホールディングス	11.4	12.8	29,836
東京海上ホールディングス	57	192	526,560
T&Dホールディングス	22.8	25.6	37,632
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	114	128	200,320
オリックス	—	128	276,864
日本取引所グループ	114	128	245,312

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	114	128	94,080
三井不動産	114	128	357,760
三菱地所	114	128	236,800
東京建物	57	64	126,080
住友不動産	114	128	433,664
サービス業 (4.9%)			
エムスリー	273.6	307.2	1,273,651
ディー・エヌ・エー	34.2	38.4	73,804
電通グループ	114	128	574,720
サイバーエージェント	91.2	102.4	114,688
楽天グループ	114	128	84,480
リクルートホールディングス	342	384	1,747,200
日本郵政	114	128	126,822
セコム	114	128	1,058,560
合 計	株数・金額 21,306	24,499	102,898,048
	銘柄数<比率>	225	225 <97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 3,113	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 102,898,048	% 94.2
コール・ローン等、その他	6,290,317	5.8
投資信託財産総額	109,188,365	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

○損益の状況 (2021年11月9日～2022年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,188,184,700
コール・ローン等	2,082,490,554
株式(評価額)	102,898,048,000
未収入金	3,238,070,105
未収配当金	895,920,600
差入委託証拠金	73,655,441
(B) 負債	3,172,606,162
未払解約金	3,172,603,365
未払利息	2,797
(C) 純資産総額(A－B)	106,015,578,538
元本	58,870,561,339
次期繰越損益金	47,145,017,199
(D) 受益権総口数	58,870,561,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,008円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,187,343,382
受取配当金	2,184,954,012
受取利息	10
その他収益金	3,032,653
支払利息	△ 643,293
(B) 有価証券売買損益	△ 5,166,033,035
売買益	6,930,212,148
売買損	△12,096,245,183
(C) 先物取引等取引損益	61,512,134
取引益	1,425,463,218
取引損	△ 1,363,951,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,917,177,519
(E) 前期繰越損益金	45,952,496,163
(F) 追加信託差損益金	30,027,430,776
(G) 解約差損益金	△25,917,732,221
(H) 計(D+E+F+G)	47,145,017,199
次期繰越損益金(H)	47,145,017,199

(注) 期首元本額は51,585,018,494円、期中追加設定元本額は39,671,849,789円、期中一部解約元本額は32,386,306,944円、1口当たり純資産額は1,8008円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 34,353,854,896円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 10,483,848,318円
- ・野村つみたて日本株投信 6,343,909,041円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 5,404,339,909円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 1,142,889,365円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 705,875,277円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 365,614,777円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 69,429,191円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 800,565円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。